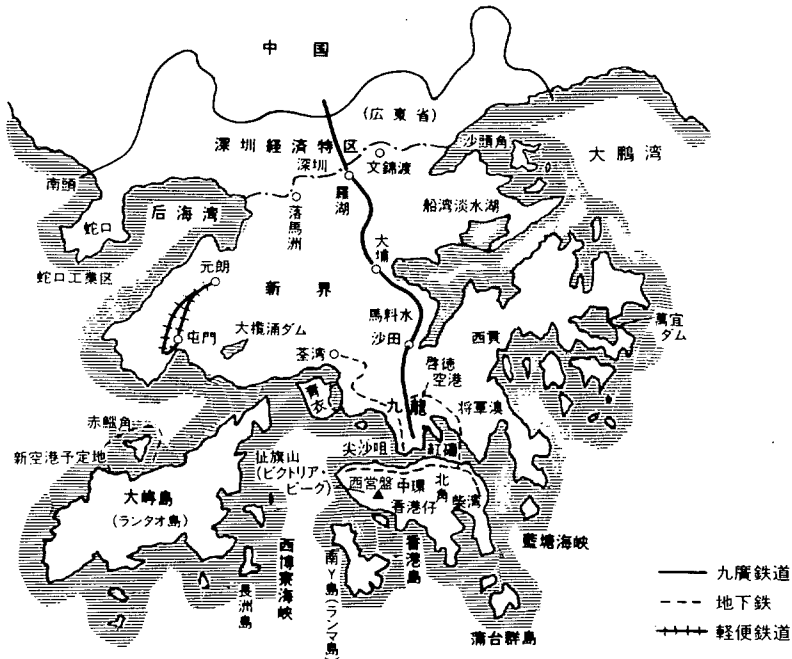
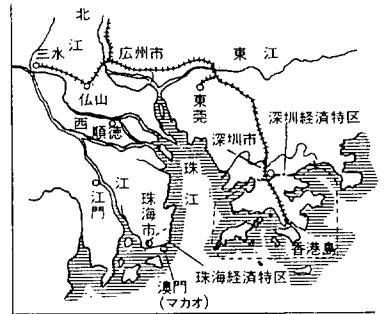


# 香 港

面積	1217km <sup>2</sup>	元 首	エリザベス2世女王
人口	619万人 (1995年央)	通 貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は英語と中国語併用。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教, 道教, キリスト教など		
政 体	イギリス領直轄植民地		



# 政治制度改革の総決算

### 概 況

1995年はパッテン総督にとって政治制度改革の総仕上げの年となった。ハイライトは9月17日の立法評議会選挙であった。諸政治勢力は総力戦で臨んだが、選挙結果は91年選挙を上回る民主派の圧勝であった。これに対して中国は返還後に香港の各種評議会の解散を主張するという姿勢を崩さず、95年末の香港特別行政区準備委員会の名簿から、立法評議会の第1党の民主党を除外した。

その一方、6月の台湾の李登輝総統の訪米と前後して、英中関係の改善は進んだ。6月には終審裁判所問題と新空港建設の財務計画という二つの懸案事項について、英中合意が成立した。しかし、英中の争点は消滅したわけではない。10月には人権法に基づく香港の条例修正の現状回復が英中間の論点となった。「一つの中国」の原則を香港へ適用することや香港住民の「中国公民」化など、返還が近づくにつれて、中国は香港の政治的な側面での「中国化」を要求しはじめた。

経済は1995年は好況に陰りが見られた。95年上半期の輸入インフレと不動産価格の下落は域内消費を縮小させた。この結果製造業従事者の転職先であった卸・小売業、レストラン、ホテル業などのサービス部門における雇用調整が進み、失業率は86年以来の3%台に突入した。

香港政庁のレッセフェール(自由放任)政策は変容しつつある。7月には強制積立年金制度が立法評議会を通過し、香港政庁は福祉の充実を図りはじめた。なお、香港ジャーナリズムはその多様性を失いつつある。『東方日報』の値下げ攻勢は相次ぐ新聞の廃刊を招き、『明報』の株式の過半数を親中派の財界人が取得した。

## 政 治

### 政治制度改革の総決算

パッテン総督の政治制度改革は、1981年の区議会設立以来の香港の政治制度改革の総仕上げであった。同案は92年10月以来英中関係の争点となり、レッセフェ

ールの下で総督の独裁政治が続いた香港に政治的対立を招いた。94年2月23日に第1次上程案、6月30日に第2次上程案がそれぞれ原案どおり可決された(本年報1995年版参照)。同案の骨子は香港特別行政区の小憲法である香港特別行政区基本法(以下、基本法)の枠内で最大限の民主化を実現することにある。香港の区議会・市政評議会・立法評議会の委任議員は廃止され、議席は原則的に民選となった。

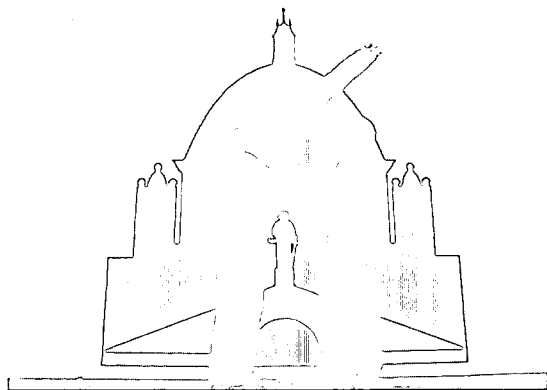
選挙戦に参加した諸政治勢力は、香港の民主化を主張する民主派、中国との関係が良好な親中派(労働組合系と財界系に二分)、財界の支持を受けた親政庁的な保守派に分けられる。3派は対中姿勢と民生の重視の両軸から分類される。対中姿勢については、民主派は香港の急進的な民主化を主張して中国との対決姿勢が濃厚であるが、親中派と保守派は漸進的な民主化を支持し中国との対話の維持を主張する。また、民主派と労働組合系の親中派は香港の民生の改善を訴えて福祉の充実を主張するが、保守派と財界系の親中派は、政庁のレッセフェール政策の維持を支持して、住民の自助努力による民生の改善を強調した。

3月5日の市政評議会選挙は立法評議会選挙の前哨戦となった。有権者登録率は63%、投票率(登録済有権者のうち実際に投票した者の比率)は25.8%で、1991年選挙の投票率23.1%をやや上回った。各政治勢力のなかでは、民主派の民主党が最多の23議席を獲得、次いで民主民生協進会(民主派)と民主建港連盟(親中派・労働組合系)がともに8議席であった。自由党(保守派)は2議席を獲得したのみで、94年区議会選挙と同様に住民の支持基盤は薄かった。

9月17日の立法評議会選挙は返還前に行なわれた最後の民意の洗礼であり、諸政治勢力は総力戦で臨んだ。とりわけ、地区別直接選挙のゆくえは香港の民意の最も直接的な反映であるだけに注目された。選挙戦の最大の焦点は、民主派の民主党と親中派の民主建港連盟の対決であった。1991年選挙では、天安門事件の余波とソ連・東欧の政治変動は民主派に勝利をもたらしたが、95年選挙前の情勢は民主派に必ずしも有利ではなかった。中国経済の高度成長は、89年の天安門事件を風化させつつあり、パッテン案をめぐる英中対立の長期化は中国との対話のチャンネルの必要性を香港住民に認識させた。

選挙キャンペーン中、民主党をはじめとする民主派は臨時立法会議の成立に反対し、返還後の全面的な直接選挙を主張した。これに対して、親中国派の民主建港連盟は、1995年立法評議会選挙で選出された議員を臨時立法会議の議員とし、2007年には立法会議を全面的に直接選挙で選出することを主張した。ただし選挙刊行物やポスターでは民主党は91年選挙以来の評議会における実績を強調し、

## Legislative Council Elections '95 '95 立法局選挙



中国返還前最後の立法評議会選挙前日、投票所の  
設営準備に追われる職員 (WWP)

「民主闘士」というよりはむしろ「堅実な実務家」であることを有権者に訴えた。一方、民主建港連盟の候補者は「親中派も熱い血が通った人間であり、香港と運命を共にする香港人である」ことを訴え、民主党の候補者と接戦を演じた。

直接選挙の結果は1991年選挙を上回る民主派の圧勝であり、職業団体別選挙や選挙委員会選挙でも民主派は順当に議席を獲得した。60議席中、民主党が19議席を獲得、自由

党の10議席、民主建港連盟の6議席をおさえて、新立法評議会の第1党となった。有権者登録率は65%、投票率は35.79%であった。新立法局の議員の顔ぶれは、民主党を核とする民主派陣営が対中国案件では31票、経済・社会案件では36～39票を掌握すると推測された。事実、その後の立法評議会の審議では、公共料金の値上げや増税など政庁提出の民生関連の法案が否決された。

ただし、中国側はパターン案に基づいて選出された各種評議会を返還後解散させる方針である。1995年立法局選挙の投票日直前に、張浚生・新華社香港支社副社長は愛国的な親中派候補者への支持を呼びかけ、返還後の各種評議会の解散を確認した。投票日翌日には国务院香港マカオ弁公室が「今回の選挙は不公平かつ不合理」と批判した。94年8月、全国人民代表大会常務委員会は香港の各種評議会の返還後の解散決議を行なったが、現時点ではこれについて修正がない。

### 英中関係の改善

選挙を除外すれば、英中関係は1994年に続いて95年も改善の方向へと進んだ。中国側からの英中関係改善の兆しは、3月13日の李瑞環・中国政治協商会議主席の香港・マカオ地区政治協商会議委員との座談会での発言に見られる。李は香港を100年使った急須に例えて今の中国の態度は急須の茶しぶをとることと同様で、

香港の長所を損なうことになる」と発言した。この発言はこれまでの中国の対香港政策の一部に誤りがあったことを示唆した。

まず、6月9日には終審裁判所に関する英中合意が成立した。返還後の香港における「法の支配」を確立するために、基本法は1997年までに終審裁判所を設置することを規定していた。91年の秘密交渉による英中合意案（5人の裁判官のうち外国籍裁判官は1人）は、立法評議会で拒否された（91年12月8日）ため、香港政庁とイギリスは中国側との再交渉に臨んでいた。その後、終審裁判所問題は英中合同連絡小委員会で協議されたが、パッテン案の発表以降の英中関係の緊張は交渉を難航させた。このような状況下、香港の財界や外国系企業から返還後の「法の空白」を憂慮する声が94年秋より強まった。

紆余曲折の結果、1995年6月9日、終審裁判所についてのイギリスと中国の新しい合意が発表された。イギリス側は返還（97年6月30日）前の設立を主張していたが、合意では中国側の要求を受入れ返還後の97年7月1日の設立となった。裁判官の構成は地元（香港永住民）裁判官4人、外国籍裁判官1人という91年合意のままであり、国防・外交などの国家行為には司法管轄権を有さないとされた。「国家行為」の定義はイギリス法の定義の適用を主張したイギリス側の要求は退けられ、基本法の条項が適用された。

ただし、合意に対し、立法評議会ではイギリス側の譲歩を不満とする声が民主派を中心に上がった。7月12日には、イギリス領植民地・香港の歴史上初めて総督に対する不信任決議が民主党によって立法評議会に提出された。しかし、7月26日に立法評議会は最終的には合意内容を承認した。こうして、英中間の重要な懸案事項の一つがようやく決着し、以後の英中関係の改善の分水嶺となった。

6月9日の終審裁判所合意に続いて、6月30日には新空港と連絡鉄道建設に関する財務問題の協議文書が調印された。すでに1994年11月4日には財務問題については英中両国は基本合意に達していた。6月9日の調印により英中両国は財政計画細部にいたるまでの全面的合意に達した。プロジェクト借入金の上限は230億香港ドルであり、費用総額が膨張した際には政庁が追加出資の責任を負う。交渉の難航により、新空港は98年4月（当初予定は97年6月）に開港、連絡鉄道は98年6月に開通の見通しである。後述するように、95年の香港経済は成長に陰りが見られたため、新空港建設の進展は香港経済にとってプラス要因である。

さらに、10月には銭其琛・中国副首相兼外相が訪英した。メジャー首相やハーゼルトイン副首相、リフキンド外相との個別会談を経て、英中両国は香港の中

国への円滑な返還を進めることで合意した。銭・リフキンド会談後には四つの合意が発表された。その内容は(1)政庁高官と中国政府幹部との接触・交流の公認、(2)政庁と香港特別行政区準備委員会との連絡業務のための連絡事務所の設置、(3)97年7月1日の返還記念式典の開催のための専門グループの設立、(4)9号コンテナターミナル建設の進展のための努力である。

### 残された課題

英中関係の改善には6月の李登輝訪米とその後の米中関係の悪化が間接的に作用している。アメリカとの対抗上、中国は対英協調路線を選択したとの見方が可能である。実際に、英中関係の改善は両国が全面的なコンセンサスに達したことを意味しなかった。例えば、10月3日の王立国際問題研究所の講演の際の質疑応答で、銭は返還以降立法評議会の存続を認めないという従来の主張を繰り返した。

イギリスと中国の争点は依然として存在した。その一つが人権法（返還後の香港の基本的な人権の制度的保障）の問題である。10月17日に香港特別行政区準備委員会予備委員会の法律小委員会は「人権法が他の法律に優越することは容認できない」として、政庁が人権法の制定後修正した6条例について改定以前の条例に原状復帰することを提案した。また、新界の土地相続を女性にも認めた「新界土地免除（修正）条例」と立法評議会の独立を認めた「立法評議会行政管理委員会条例」の2条例は基本法違反の疑いがあるとして、法律小委員会は撤回を求めた。

これに対し、総督や香港政庁高官、民主派が「返還後の香港における基本的な人権の保障に対する挑戦」として即座に反対を表明した。6条例の修正は集会や結社、デモ、報道に対する制限を緩和したものであった。親中国派からも6条例の原状復帰に対して疑問が提起されるなか、11月15日には立法評議会が6条例の現状復帰案への反対を決議した。なお、この間の人権法論争で楊鉄樑最高裁長官は10月29日に「人権法問題は特別行政区政府に委ねるべきだ」と中国側を批判した。このため、11月12日に張浚生・新華社香港支社副社長は「楊長官が『人権法が香港の法体系を破壊する』と語った」と暴露し、中国政府に批判意見を提出することの困難さを香港社会に認識させた。さらに、返還が近づくにつれて、「香港の中国化」が英中関係あるいは香港・中国関係の争点として顕在化してきた。

その1例が「一つの中国」の強制である。例えば、7月9日、中国政府は英中合同連絡小委員会を通じて、台湾の中華航空機が1997年以降中華民国の国旗である青天白日旗を機体に付けたまま香港に来航しないよう、政庁が航空協定協議で

指導すべきとの意向を伝えた。当初、政庁は「航空交渉はキャセイ航空と中華航空との間で進められている」として介入を拒否したが、13日には「一つの中国」の実現に同意すると中国側に譲歩した。中華航空はドル箱路線である香港路線を維持し、返還後の香港乗り入れを実現するため、秋には機体のデザインを一新し、青天白日旗の代わりに梅の花を採用した。

同様に、香港住民の「中国公民」化という国民形成の課題は重要性を増した。端的な例が教育現場における歴史教育と公民教育の問題である。香港の教育現場では国家や民族について論じることを避けてきたため、香港がイギリス領植民地となるに至った経緯や「中華民国」「中華人民共和国」をどのように教えるかは今後避けられない課題である。12月18日に教育署が発表した公民教育の指導要領(1996年9月より実施)は、香港特別行政区予備委員会の「民族教育が不十分」という指摘を反映したものとなった。同指導要領は、幼稚園から民族教育を実施し、自身が中国人であることや中国の伝統行事を教え、小学校では中国の国家や国旗を教え、中学では国家への帰属意識を教える内容となっている。

具体的な実施段階に移行中であるのが、中国語標準語教育の問題である。香港と中国の経済的一体化が進行しつつある現状では、中国語標準語の取得は実社会においても有用である。10月のパatten総督の施政方針演説では小中学校での中国語標準語教育への補助金支出や2000年から大学統一入試で中国語標準語を新科目として設置することが提起された。また、10月13日には黄宏発・立法評議会議長が議事運営規約を改定して中国語標準語を英語、広東語に次ぐ第3の公用語とする意向を示した。

このような動きに対応して、香港における中国語の社会的地位の見直しが進んでいる。8月16日、政庁は初級公務員に中国語による報告書の作成を許可した。従来は原則的に報告書作成は英語であった。9月13日には政庁が今後公務員の採用に当たり、HKCEE (Hong Kong Certificate of Education Examination: 中学5年生終了後の統一試験)における中国語科目の合格を条件化することを提案した。なお、12月13日には高等裁判所で中国語による初の判決が下された。

### 域内の政治エリートの動向

1995年には香港政庁高官と中国側の関係が好転した。陳方安生・行政長官は5月の魯平・香港マカオ弁公室主任の香港訪問の際には総督と同様に魯との会見を拒否されたが、7月に秘密訪中し、北京で銭其琛・中国副首相兼外相や魯主任と

会談した。さらに、8月には家族とともに安徽省に里帰りし、中国との良好な関係を印象づけた。陳は返還後の香港の首長である行政長官の有力候補である。

また、1995年には政庁高官の現地化がほぼ完成した。9月1日には、曾蔭権・公庫長官が初の華人財政長官に就任した。95年末の時点で、政庁高官の現地化の対象は司法長官職を残すのみである。このようななか、鄧蓮如・行政評議会首席議員の議員辞任は香港における植民地的政治の終焉を象徴している。鄧は長年香港政治に委任議員として関与してきたが、スワイヤグループ内の人事異動でイギリスに転勤することとなった。

一方、中国の統一戦線工作は1995年も進行した。4月25日には香港事務顧問の第4次任命が、1月9日と7月13日に区域事務顧問の追加任命が行なわれた。しかし、9月の立法評議会選挙で第1党となった民主党はその対象から除外された。5月の香港訪問の際に魯主任は同党との接触を避けた。さらに、12月28日に全国人民代表大会常務委員会で「香港特別行政区準備委員会」の委員名簿が可決されたが、民主党への議員委任はなかった。150人の議員のうち香港側委員は94人で、財界人が3分の1を占める。政党別では新香港連盟が7人、香港協進連盟が5人、民主建港連盟が3人（以上親中派）、自由民主連合会が5人、自由党が4人（以上保守派）と親中派主体であり、しかも民主建港連盟以外は財界との結びつきの深い政党である。

このような民主党の孤立状態は、返還後の「港人治港」（香港人が香港を治める）に対する香港側と中国側との認識ギャップを物語る。中国側の描く「港人治港」は「港商治港」（香港の資本家が香港を治める）的色彩が濃厚である。中国政府は9月の立法評議会選挙で民主派を選択した住民の声を受容していない。

なお、1996年1月29日には返還後の香港に駐留する人民解放軍が広東省深圳で初公開された。香港駐留部隊は毛沢東が1927年に組織した「紅軍第1団」を基礎に結成された部隊であり、中国の香港の主権回復の象徴的存在たるにふさわしい伝統を持つ。駐留部隊の規模は「駐香港英軍を超えない」兵力で、総司令官は人民解放軍の劉鎮武少将である。

## 経 済

### 陰りの見えた経済成長

1995年の香港経済は全体的に好景気に陰りが見えた。GDP実質成長率は4.6%



で年初の予測値を達成できなかった。民間の建設工事の伸びの鈍化と消費支出の鈍化から、8月には予測値を5.5%から5.0%へと下方修正した。それにもかかわらず、修正予測値を達成できなかったのは、香港経済の薄曇り状況を示す。GDP実質成長率は先進諸国と比較すれば依然として高水準にあるが、1993年より3年連続して減少傾向にある。

1995年のインフレ率は年初8.5%と予測されたが、上半期のドル安が香港に輸入インフレをもたらした。83年以来香港は、返還過渡期における政治的要因によって引き起こされる経済不安を回避するために、米ドルとのペッグ制（米ドルにリンクする固定相場制）を採用している。この結果、香港の輸出競争力は強まったものの、インフレ率は95年第1四半期に9.5%を記録し当初予測値の8.5%を上回ったため、95年5月に予測値は9.0%に上方修正された。その後、第2四半期もインフレ率は9.2%を記録したが、下半期にはドル安が是正されたため、第3四半期から鎮静化傾向を見せた。通年ではインフレ率は8.7%となり、5月の修正値をやや下回った。

特筆すべきは失業率である。1990年代に入ってから失業率は2.0%以下が続き、ほぼ完全雇用の状態にあったが、95年第2四半期には3.1%を記録し、86年以来の3%台への突入となった。失業率はその後も回復せず、第3四半期、第4四半期は3.5%であった。

貿易収支は1469億9400万香港ドルの赤字であり、赤字幅は約1.82倍に拡大した。総輸入が前年比19.2%増の1兆4911億2100万香港ドル、総輸出が前年比14.9%増の1兆3441億2700万香港ドルであった。輸出では再輸出が前年比17.4%増で堅調な成長を続けた。主要な輸出先は94年と同様に第1位が中国、第2位がアメリカ、第3位が日本である。輸入は消費物資の伸びが鈍ったものの、全体としては前年比17.1%増で94年以上の伸びであった。主要な輸入相手国は第1位が中国、第2位が日本、第3位が台湾である。

委託加工関連は1995年も香港の対外貿易のなかで大きな比重を占めた。95年第3四半期までの数字で、香港の中国向け地場輸出の71%、香港の中国向け再輸出の45%、香港の中国からの輸入の75%、中国の香港経由の第3国向け再輸出の82%が委託加工関連である。委託加工関連の高い比重は、香港の対中投資が依然として堅調であることを示唆している。

一方、貿易外収支（サービスのみ）は1263億7300万香港ドルの黒字であった。輸出が2910億3000万香港ドル、輸入が1646億5700万香港ドルであった。中国からの転運

も増加し、香港が1995年も対中国貿易において仲介者的機能を果たしたことがうかがえる。なお、貿易・貿易外収支は90年代に入ってはじめて、206億2100万香港ドルの赤字を計上した。

### 失業問題の深刻化

1995年の香港域内産業では失業問題が深刻化した。地場輸出は前年比4.3%と微増したが、86年以来の失業率は住民に閉塞感を与えた。

その背景にあるのは、域内産業の空洞化である。1980年代半ば以降の製造業の生産拠点の中国大陸への移転ラッシュにともない、香港の産業構造の調整が進んだ。製造業従事者は84年には89万8947人であったが、94年には42万3015人に減少している。製造業従事者の55.8%が転職を余儀なくされたことになる。これとは対照的に、卸・小売業やレストラン、ホテル業従事者は84年には57万3828人であったが、94年には102万4560人に増加している。同部門が旧・製造業従事者の実質的な転職先となったことがうかがえる。

しかし、1994年後半からの不動産価格の下降傾向は95年も継続し、個人の不動産による利殖は低迷した。95年上半期の高インフレ率と、返還を直前に控えた消費抑制心理も作用し、95年の民間消費の伸び率は当初予測値の6.0%を大きく下回る1.3%となった。これに加えて、下落傾向にあるものの、依然として高水準にある不動産価格は収益性を引き下げた。この結果、95年に入って、ホテルや小売り業の閉店や業務縮小が相次いだ。三越の尖沙咀店の閉店やヒルトンホテル閉鎖、大丸の店舗縮小がその例である。

しかも、香港の労働力市場は供給過剰傾向にある。新空港建設にともなう外国人労働力の輸入は低賃金労働力を、海外の移民先からUターンした人材は良質な労働力をそれぞれ供給した。また、香港の産業の高度化措置として1993年より大学が新設され、在籍者数も拡大した。この結果、エリートである大学卒業者の就職さえも従来と比較して困難となっている。

### 中国へのゲートウェー・香港

域内の失業者の増加にもかかわらず、香港経済の好不況を象徴するハンセン株価指数は1995年は上昇基調となった。下降傾向の続いた94年とは対照的であった。95年初のハンセン株価指数は94年末の8191ポイントからさらに下がる形でスタートし、1月23日には年最低の6968ポイントを記録した。しかし、2月のアメリカ

と中国の知的所有権問題での合意や6月以降の英中関係の改善が株式市場を活性化させた。5月にハンセン株価指数は9000ポイント台に達した後も高水準を維持し、12月30日には年最高値の10073ポイントで取引を終了した。

香港の株式市場への資金流入は、高成長を続ける中国経済の要因が大きい。諸外国は香港を中国へのゲートウェーとして位置づけている。香港は交通・通信インフラが整備され、良好な港湾施設を有し、国際的商慣行に通じた人材を擁し、政府の干渉も少ない。香港は対中ビジネス展開のための前線基地として依然として重視されている。一度香港株式市場を撤退したジャーディン・グループが香港市場への復帰に動く所以である。

香港政庁の工業署の統計によれば、1995年5月時点で香港には782の地域統括本部と1286の地域事務所が置かれている。94年1月から95年5月の期間で香港から転出した企業数は新規参入企業数をはるかに下回る。地域統括本部については転出4社に対して新規参入が87社、地域事務所については転出2社に対して新規参入が143社であった。しかしながら、94年の数字と比較すると、95年1～5月期の新規参入企業数は少ない。中国の金融引き締め政策、外資優遇措置や経済特区の廃止論議などの先行き不透明感、ベトナムやインド、ミャンマーの開放政策は、投資家の眼を中国の外に向かわせているのかもしれない。このような中国投資ブームの冷却化は香港企業も例外ではない。95年5月には胡応湘・合和実業の凍結していた中国での発電プロジェクト再開が逆にニュースになった。

一方、中国系企業は香港の域内経済における重要性を増大させている。中国香港への累積投資額は諸外国中第1位である。1993年から香港株式市場への中国の国有企業の直接上場が始まり、95年には吉林化学が16番目の上場を果たした。中国系企業の香港での資金調達が香港の株価上昇の一因である。また、94年に香港ドルの発券を開始した中国銀行は、香港銀行協会の条例修正により、香港上海銀行やチャータード銀行（2行ともに香港ドル発券銀行）と同様に同協会会長および副会長職に就任することが可能となった。

なお、1995年に香港への旅客数は9月末までの実績で第1位が中国、第2位が台湾、第3位が日本である。95年上半期の実績では、1人当りの消費額では第1位が台湾、第2位が日本、第3位がアメリカである。香港からの海外移民は94年は6万2000人であり、中国から香港には毎日105人の合法移民が入境した。

## 変容する香港社会

返還に向けて香港社会は変容しつつある。その一つが香港政庁のレッセフェール（自由放任）の政策哲学である。返還を前にして、政庁は香港社会で従来欠落しがちであった福祉を充実させようとしている。1994年に提出した老人年金計画（本年報 1995年版を参照）を、政庁は95年1月27日にいったん撤回し、2月21日に強制積立年金制度として新たに発表した。3月8日には強制積立年金制度案（政庁提出）と国民年金導入案（民主党提出）が同時に可決された。

しかし、翌3月9日には政庁は国民年金計画を導入しないという方針を発表した。民主党と民主民生協進会（以上民主派）、民主建港連盟（労働組合系・親中派）、労働組合が反対の声を上げたが、5月5日に政庁は民間の保険会社を利用した強制積立年金制度に関する白書を発表した。白書は、月給4000香港ドル以上の従業員の参加を義務づけ、雇用者と従業員は双方が5%ずつ負担、自営業者も5%負担する、そして65歳になると年金を支給されるが、60歳で退職しても満額受取可能という内容であった。7月27日に強制積立年金制度案は立法評議会を通過した。ただし、1994年の国民年金計画と同様に、中国側は香港の福祉の充実を歓迎してはいない。11月28日には陳佐洱・英中合同連絡小委員会中国側代表が、返還後の特別行政区政府の財政負担増を指摘し、福祉予算の増大を非難した。

返還を前にして、香港ジャーナリズムはその多様性を失いつつある。

12月8日に華字紙最大の部数を誇る『東方日報』が販売価格を5ドルから2ドルに値下げし、華字紙の統一価格制を崩壊させた。12月11日には芸能専門紙の『電視日報』が、16日には『快報』と『香港連合報』が、27日には『天天日報』の姉妹紙である『華南経済新聞』が廃刊した。香港の対中投資の急増にともない、香港の新聞業界では中国经济ニュースの充実が急務となり、この潮流に遅れた新聞社は経営環境をすでに悪化させていた。1月13日の『華僑日報』（1925年創刊）の廃刊は広告収入の減少や紙価高騰による経営難の結果である。

なお、年末の値下げ攻勢の標的は『蘋果日報』（1995年6月20日創刊）であった。同紙は『東方日報』や『天天日報』から記者を高給で引き抜き、斬新な紙面作りを行ない、創刊まもなく『東方日報』に迫る発売部数を誇るようになった。『蘋果日報』のオーナーの黎智英は総合週刊誌『一週刊』やジョルダノ（ジーンズブティック）の経営者である。『一週刊』が李鵬首相を批判したため、1994年8月9日にジョルダノ北京店は中国対外経済貿易部から閉鎖命令を受けた。『蘋果日報』は香港の民主化の支持を明確に打ち出している。

この他、中国に批判的な報道姿勢で知られる『明報』も、編集方針の変化が憂慮されている。10月2日、マレーシアのリンブンヒジャウ・グループの張曉卿は『明報』の株式の46%を取得し、筆頭株主となった。

また、ベトナム難民の強制送還も返還にともなう変化の一つである。政庁は中国と返還までにすべての香港に滞留するベトナム難民を一掃することで合意している。強制送還に対する難民の反発は激しく、送還のための移送作業に際して、難民収容所では集団脱走などの騒動が起きている。10月20日に国連人権委員会はベトナム難民の香港における人権保障状況を批判している。

### 1996年の展望

中国にとって1996年は円滑な香港回収の正念場を迎えることになる。96年は、1月の香港特別行政区準備委員会の発足、6月の推薦委員会（初代行政長官を指名・選出）の発足、9月の行政長官指名、12月の臨時立法会議（民主派が強く反対）の設立と、中国側主導の諸日程が控えている。

3月の台湾の総統選挙を巡っての軍事演習で外交上のマイナスがあるだけに、中国は香港返還の諸日程に慎重に対応するであろう。1996年3月のメジャー首相の「5項目の誓約」発表に対する中国の対応にその傾向は見られる。メジャーは香港に対するイギリスの責任は返還以後も継続し、英中共同声明に違反する兆しにはイギリスは国際世論を動員して対応することを発言したが、中国は静観の姿勢である。もっとも、イギリスやアメリカなどの諸外国の香港問題への関与は、香港・中国関係の攪乱要因とのみ捉えられない。中国は香港問題への関与を示した諸外国を基本的には非難するであろうが、それは相対的に香港・中国間の摩擦を減少させ、返還後の香港の安定的発展へつながると解釈できる。

香港の経済成長の陰りに対して、1996年3月の財政予算案は所得税控除の拡大を盛り込み、政庁はサービス部門の支援のための行動計画を作成した。しかし、香港が産業の高度化に成功するには一定の時間がかかるであろう。香港政庁がペッグ制を堅持する以上、景気浮揚のための金利政策には期待できない。返還前の投資や消費の手控え傾向は96年ますます強まるであろうから、96年も香港経済は薄曇り状態であろう。政庁の予測によれば、96年のGDP実質成長率は5.0%、インフレ率は7.5%であり、いずれも95年の年初予測値を下回る。

（谷垣真理子／東海大学専任講師）

1月1日 ▶WTOに創立メンバーとして加入承認。

3日 ▶香港銀行協会の規制緩和の第2弾、1週間以上の定期の利率を自由化。

6日 ▶大亜湾原発、94年2月の操業以来、29回の事故発生を公表。

9日 ▶中国政府が区域事務顧問（香港の地域問題のプレーン）の第2次任命。

13日 ▶メキシコのペソ危機に対応して、香港金融管理局が市場介入。

▶『華僑日報』（1925年創刊）が廃刊。

▶鄧南の鄧小平の健康状態についての記者発表に反応し株式市場が急落。

15日 ▶事務弁護士会の臨時総会、終審裁判所の設置法案を審議、支持派が勝利。

18日 ▶雇用条例改正案が立法評議会を通過、同時に劉千石が評議員を辞職。

19日 ▶香港金融管理局と地下鉄公社、100億香港ドルの10年物債券の発行で合意。

23日 ▶ハンセン株価指数は95年中で最低の6968ポイント。

▶羅湖ターミナルの拡張工事が完了、1時間当りの処理人数は2万1120人から3万8400人へ増加。

27日 ▶政庁が老人年金計画の廃案を発表。

2月3日 ▶最優遇貸出利率を8.5%から9%に引き上げ。

▶劉千石の辞職にともなう立法評議会の補欠選で李卓人が無投票当選。

9日 ▶政庁の見積もりでは、米国の対中制裁に中国が報復措置で対抗した場合、香港の経済的損失は57億ドルとなる。

10日 ▶民航署、啓徳空港の増便計画の延期を発表。

12日 ▶政庁、調景嶺の住民に対する立ち退き賠償額を最終提示、賠償額は前回より39%

アップ。

15日 ▶ノーベル賞経済学者のフリードマン教授が*Far Eastern Economic Review*誌で「香港ドルは1997年以降消滅する」と発言。

20日 ▶政治誌『当代』が経営難から廃刊。

21日 ▶政庁、3月8日に立法評議会へ提出する「強制積立年金制度」の内容を公表。

26日 ▶20カ月に及んだ米中貿易会議が全面的な合意を達成、香港の政界・財界が歓迎。

3月1日 ▶マクラウド財政長官が1995年度政庁予算（26億香港ドルの赤字予算）案を発表。

5日 ▶市政評議会・区域市政評議会選挙が実施、投票率26.3%、投票者数56万1943人。

8日 ▶立法評議会で強制積立年金制度案（政庁提出）と国民年金導入案（民主党提出）が同時に可決。

13日 ▶李瑞環・中国政治協商会議主席が香港マカオ代表との会見時に中国の対香港政策の誤りを認める発言。

15日 ▶香港テレコムが独占していた域内電話業務の免許が和記、新世界、九倉に出される。

18日 ▶中国珠海市の公安警備艇が香港西貢沖の領海内を侵犯し、香港の漁船2隻を密輸の疑いで拿捕。

24日 ▶英中合同連絡小委員会、終審裁判所問題について3年半ぶりに討議。

27日 ▶香港・九龍駅と広州駅を結ぶ準高速直通列車が運転開始、同区間は従来より40分短縮。

29日 ▶香港金融管理局の発表、94年までの為替基金総額は前年比600億香港ドル増の4085億香港ドル、外貨準備高は3840億香港ドルでシンガポールについて世界第7位となる。

4月4日 ▶大亜湾原発が操業一時停止へ。

8日 ▶珠海市公安局、3月18日に逮捕した香港人2人を密輸の容疑で起訴と発表（14日

に広東省司法局は不起訴・釈放を発表)。

15日 ▶香港政庁代表、バリで開催のAPEC経済閣僚会議に出席(～16日)。

25日 ▶中国政府が香港事務顧問について第4次として45名を任命。

27日 ▶中国の砲艦が東平洲島付近の香港領海内を航行。

5月5日 ▶政庁、民間保険会社を利用した強制積立年金制度に関する白書を発表。

7日 ▶旺角・金輪大廈の天台屋(屋上の違法建築小屋)を撤去。

8日 ▶警視副総監、副保安局長らが警察の人材流出状況について説明、面接調査した警視級の警察官310人のうち97年までに退職希望者は1割のみ、上級警視175人はすべて留任の意向。

9日 ▶行政評議会、強制積立年金制度の草案を決定。

10日 ▶地下鉄・観塘線の天后への延長計画が発表される。

11日 ▶ハンセン株価指数が6カ月ぶりに9000ポイントを突破。

12日 ▶政庁、香港特別行政区準備委員会予備委員会を初招待、人民入境事務処を非公式見学。

14日 ▶民主党の李柱銘主席が香港ラジオに出演、「香港への手紙」と題するスピーチ。

15日 ▶魯平・香港マカオ弁公室主任が3度目の香港訪問。

▶李嘉誠・長江実業グループ会長が全持ち株を新設の信託基金(管財人は同会長と子息の李沢鉅・李沢楷)へ移管と発表。

17日 ▶香港代表の曾憲梓・全国人民代表大会常務委員の過去の犯罪歴が明らかになる。

20日 ▶白石収容所でのベトナム難民1500人強制送還のための移送に際して警官隊と衝突。

23日 ▶吉林化学が香港証券取引場の上場、

日株としては16番目。

26日 ▶政庁が第1四半期の経済報告。インフレ率を8.5%から9%へ上方修正。

29日 ▶黄鴻年・「明報」主席が次期株主総会で辞職と発表。

30日 ▶恒生(ハンセン)銀行経済月報、95年の失業率は3.2%に達すると予測。

6月1日 ▶終審裁判所問題で英中両国の専門家による3日間の会議が閉幕。

4日 ▶ビクトリアパークで天安門事件6周年キャンドル集会。参加者は主催者発表で3万5000人、警察発表で1万6000人。

9日 ▶終審裁判所について英中合意成立、イギリスは返還前の設立という従来の主張を撤回、返還当日の97年7月1日に設置。

15日 ▶鄧蓮如・行政評議会首席議員、スワイヤグループ内の異動人事にともない7月末に議員を辞任し香港を離れると発表。

▶周南・新華社香港支社長が香港の高官OB協会主催のレセプションに出席。

20日 ▶総合週刊誌「一週刊」が「蘋果日報」を創刊。

24日 ▶香港特別行政区予備工作委員会は「香港特別行政区準備委員会」の96年1月成立を可決。

28日 ▶機会平等条例、立法評議会を通過。

29日 ▶和記、移動体通信事業免許の競争入札に日本のPHS方式で参加の意向を表明。

30日 ▶新空港と空港連絡鉄道の建設に関する財務問題で英中合意、開港は98年4月。

7月1日 ▶警察政治部(政庁の諜報機関)解散。

2日 ▶操業を停止していた大亜湾原子力発電所の1号機が運転再開。

3日 ▶陳方安生・行政長官が3日間の北京秘密訪問を終了し帰港。

6日 ▶香港上海銀行の北京駐在員事務所が東京銀行とともに中国側から支店昇格を認可。

7日 ▶ロンドンで開催の英中合同連絡委員会の第33回全体会議が終了。

▶香港銀行協会、アメリカの利下げに追従せず香港の金利は据え置くと発表。

12日 ▶民主党提出のパatten総督の不信任決議案が否決（反対35、賛成17）。

13日 ▶中国、133人の区事顧問を追加任命。

18日 ▶政庁、3月の総合賃金指数を発表、94年3月を実質的に0.4%下回るマイナス成長。

▶李沢楷（李嘉誠の次男）がスターTVの全持ち株をニュース・コープに売却すると発表、これによりニュース・コープは、スターTVの株を100%所有。

20日 ▶香港特別行政区予備委員会、行政長官を選出する「推薦委員会」を96年第2四半期に成立させると決定。

26日 ▶終審裁判所条例草案、立法評議会で可決（賛成38、反対17、棄権3）。

27日 ▶民間保険会社を利用した老人年金の義務化法案、立法評議会で可決（賛成31、反対22）、実施細則の整備は97年に完了。

8月2日 ▶『蘋果日報』の黎智英、ジョルダンの全持ち株37%の売却を決定。

3日 ▶シンガポールで香港経済貿易代表部を設立。

▶政庁の7月の世論調査によれば、香港住民は失業問題をもっとも深刻な社会問題として認識。

8日 ▶民主党の李柱銘、米国弁護士協会の「国際人権賞」を香港住民として初の受賞。

9日 ▶6月末現在の為替基金の資産額、4500億香港ドル、外貨準備高は536億米ドルで世界第7位。

11日 ▶日系カラオケチェーン「ビッグエコー」「BMB」が軍歌ビデオの削除を発表。

13日 ▶抗日戦争勝利50周年を記念する式典が香港各地で開催される。

17日 ▶国連の生活環境評価ランキングで香港は24位。

23日 ▶『一週刊』の記者2人が中国のミサイル発射演習取材のため福建省に入省したまま行方不明（25日に国外追放処分）。

25日 ▶政庁、95年のGDP成長率予測を5.5%から5.0%に下方修正。

26日 ▶陳方安生・行政長官が家族とともに安徽省合肥に里帰り。

▶日本軍政解放50周年祝賀式典が挙行。

9月1日 ▶初の華人財政長官に曾蔭権・公庫長官が就任。

▶中華バスが14路線をシティバスに譲渡。

4日 ▶香港競馬協会、正式名称の「英皇御准賽馬会」から「英皇御准」を削除。

6日 ▶世界経済協議会（WEF）の95年の国際競争力報告によれば、香港は第3位。

13日 ▶政庁、今後の公務員の採用にHKCEEの中国語課目の合格を条件とすることを提案。

14日 ▶施祖祥・人事管理長官が辞任、96年3月より香港貿易發展局総裁に転出。

17日 ▶立法評議会選挙を実施、投票率は35.79%、投票者数は過去最多の92万527人。

18日 ▶国務院香港マカオ弁公室、「立法評議会選挙はパatten総督の政治改革法案に基づいて実施され、不公平かつ不合理」と批判。

23日 ▶パatten総督は英BBCラジオの番組で英国籍のパスポートを持つ香港人すべてに英国居留権を与えるべきと発言。

25日 ▶政庁、日本で香港プロモーションを実施（～29日）。

▶政庁は外国人メイドの最低賃金を3750香港ドルに据え置くことを発表。

▶香港有数の資産家20人が総額1億香港ドルを寄付して「香港明天更好（香港の明日はもっと良くなる）基金」を設立。



27日 ▶香港代表、北京開催の第11回PECC総会に出席（～29日）。

10月 2日 ▶マレーシアの張曉卿が「明報」株を46%取得、筆頭株主となることを発表。

3日 ▶イギリス訪問中の銭其琛・外交部長がリフキンド外相と会談、英中合意を発表。

11日 ▶パッテン総督が施政方針演説。

16日 ▶ハンセン株価指数、13カ月ぶりに1万ポイントを突破。

17日 ▶香港特別行政区準備委員会予備委員会の法律小委員会、政府が人権法の規定に基づき内容を改正した公安や結社、報道などに関する6条例について「人権法が他の法律を凌駕することは認めない」とし、6条例の「原状復帰」を主張。

19日 ▶ジュネーブで開催の国連人権委員会公聴会で香港代表、香港の人権保障を報告。

29日 ▶楊鉄樑最高裁長官が6条例の原状復帰の判断は特別行政区政府に委ねるべきと発言。

11月 2日 ▶北京開催の英中合同連絡小委員会が具体的な進展はなく閉会。

3日 ▶国連人権委員会、「国際法の観点に基づき、中国政府は97年以降、香港の人権状況について報告書を提出する義務がある」と声明を発表。

12日 ▶張浚生・新華社香港支社副支社長、楊鉄樑最高裁長官の過去の発言（「人権法は香港の法体系を破壊する」）を暴露。

13日 ▶Fortune誌のビジネス都市ランキングで香港は第6位に番付け（94年は1位）。

▶北京－九江－九龍鉄道工事が完成、96年末より運行開始。

17日 ▶九広鉄道が政府に西北鉄道の建設計画書を提出、2001年の完成が目標。

18日 ▶香港生まれのアレクサンドラ・マンリーがデンマークの第2王子と結婚。

▶95年10月までの破産宣告件数は1066件、過去10年間の最高を記録。

30日 ▶政庁と中国政府の高官17人が非公式に会食。

12月 6日 ▶魯平・國務院香港マカオ弁公室主任、行政長官に選出されるべき人物の条件を発表。

7日 ▶行政長官候補の羅德丞・予備工作委員会委員が95年3月に広州で中国旅券を取得していたことが明らかとなる。

8日 ▶予備工作委員会、香港特別行政区設立に向けての提言活動を終了、閉幕式。

▶マカオ空港が正式に開港。

▶最大の華字紙「東方日報」が販売価格を5<sup>元</sup>から2<sup>元</sup>へ値下げ。

13日 ▶香港の裁判史上初の中国語による判決文。司法署は約500の条例の中国語版が完成と発表。

14日 ▶政府、外国人労働者の受入枠について5000人削減計画から2000人への削減に変更。

▶徐四民・全国政治協商会議常務委員が広東省公安庁を通じて中国旅券を取得したことが明らかとなる。

16日 ▶魏京生の釈放を要求して1000人以上がデモ。

▶新聞の値下げ競争により「快報」と「香港連合報」が廃刊。

18日 ▶新聞の値下げ競争が飛び火し「東週刊」が18<sup>元</sup>から8<sup>元</sup>に値下げ。

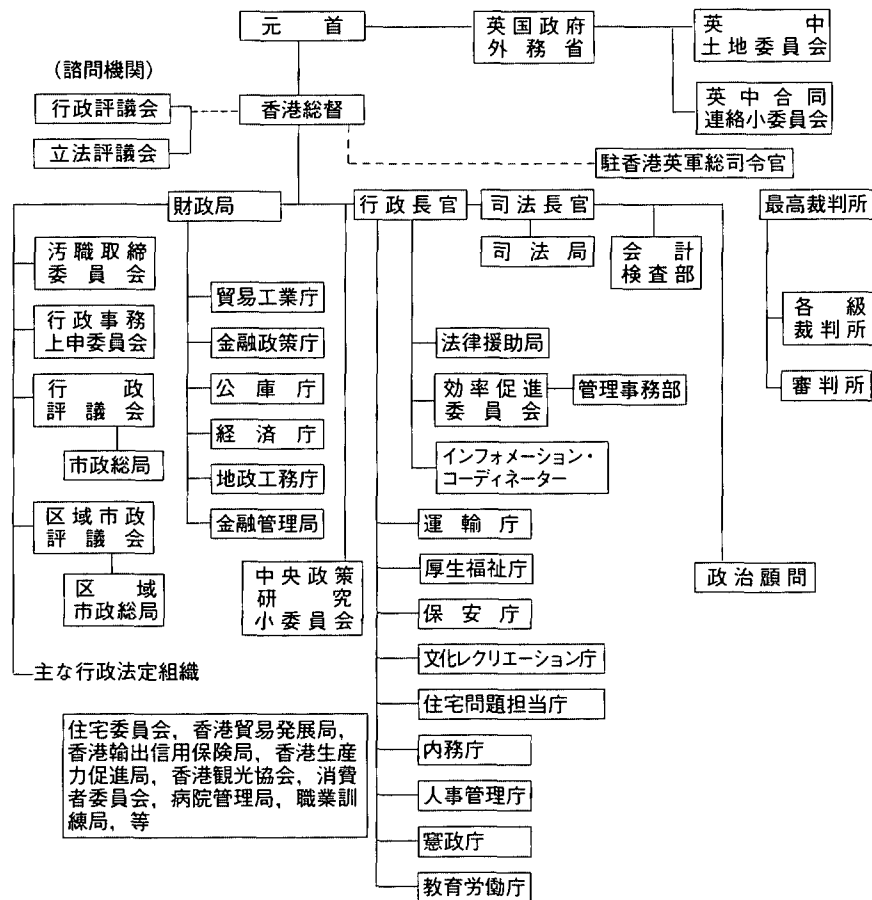
20日 ▶香港特別行政区準備委員会の名簿が公表される。

22日 ▶香港銀行協会は0.25%の利下げ。最優貸出利率は9%から8.75%に。

28日 ▶香港特別行政区準備委員会の名簿が全人代で可決（20日に名簿公表）。

30日 ▶ハンセン株価指数は95年最高値の10013ポイント。

① 香港政庁機構図



(注) 日本語訳にあたって、科→庁、署→局、処→部とした。

② 総督、行政・立法両評議会等名簿

1. 総督

総督 彭定康 Christopher Patten

2. 行政評議会議員

官職議員

行政長官 陳方安生 Anson Chan

財政長官 麥高樂 N. W. H. Macleod

司法長官 馬富善 J. F. Mathews

委任議員

王葛鳴 (Rosanna Wong Yick-ming) / 張健利

(Denis Chang Khen-lee) / 陳坤耀 (Edward

Chen Kwan-yiu / 钱果豊 (Raymond Ch'ien Kuo-fung) / 李国能 (Andrew Li Kwok-nang) / 麥烈菲菲 (Felice Lieh Mak) / 施祖祥 (Michael Sze Cho-cheung) / 董建華 (Tung Chee-hwa) / 鄭海泉 (Vincent Cheng Hoichuen)\* / 麥理覺 (James David McGregor)\*

(注) \*1995年10月委任。

(出所) 香港經濟貿易代表部 (東京) および香港政庁広報部。

### 3. 立法評議会議員

〈直接選挙による選出議員〉(20議席)

香港島中央区 陸恭蕙

(Christine Loh Kung-wai)

香港島東区 李柱銘 (Martin Lee Chu-ming)

香港島南区 楊 森 (Yeung Sum)

香港島西区 黄震遐 (Huang Chen-ya)

九龍中央区 廖成利 (Bruce Liu Sing-lee)

九龍東北区 陳婉嫻 (Chan Yuen-han)

九龍東区 司徒華 (Szeto Wah)

九龍東南区 李華明 (Fred Lee Wah-ming)

九龍南区 劉千石 (Lau Chin-shek)

九龍西南区 涂謹申 (James To Kun-sun)

九龍西区 馮檢基

(Frederick Fung Kin-kee)

新界中央区 陳偉業 (Albert Chan Wai-yip)

新界西北区 黄偉賢

(Zachary Wong Wai-yin)

新界北区 張漢忠 (Cheung Hon-chung)

新界東北区 李鵬飛 (Allen Lee Peng-fei)

新界東南区 黄宏發

(Andrew Wong Wang-fat)

新界東区 劉惠卿 (Emily Lau Wai-hing)

新界南区 單忠偕 (Sing Chung-kai)

新界西南区 李永達 (Lee Wing-tat)

新界西区 何俊仁 (Albert Ho Chun-yan)

〈職業団体別選挙による選出議員〉(30議席)

商業界第1 鄭明訓 (Paul Cheng Ming-fun)

商業界第2 黄宜弘 (Philip Wong Yu-hong)

工業界第1 田北俊 (James Tien Pei-chun)

工業界第2 倪少傑 (Ngai Shiu-kit)

金融 李国宝 (David Li Kwok-po)

労働組合 李啓明 (Lee Kai-ming)

鄭耀棠 (Cheng Yiu-tong)

社会福祉 羅致光 (Law Chi-kwong)

旅行業 楊孝華 (Howard Young)

不動産・建設 夏佳理 (R. J. Arcuilli)

金融サービス 詹培忠 (Chim Pui-chung)

医学 梁智鴻

(Edward Leong Che-hung)

教育 張文光 (Cheung Man-kwong)

法律 吳靄儀 (Margret Ng)

エンジニアリング 黄秉槐

(Samuel Wong Ping-wai)

衛生 何敏嘉 (Michael Ho Mun-ka)

会計 李家祥 (Eric Li Ka-cheung)

建築・測量および都市計画

何承天 (Edward Ho Sing-tin)

市政評議会 莫应帆 (Mok Ying-fan)

区域市政評議会 顏錦全 (Ngan Kam-chuen)

郷議評議会 劉皇發 (Lau Wong-fat)

漁農・エネルギーおよび建築業\*

曾健成 (Tsang Kin-shing)

紡織・アパレル\* 梁耀忠 (Leung Yiu-chung)

製造業\* 李卓人 (Lee Cheuk-yan)

輸出入業\* 唐英年 (Henry Tang Ying-yen)

卸・小売業\* 周梁淑怡

(Selina Chow Liang Shuk-ye)

ホテル・飲食業\* 陳榮燦 (Chan Wing-chan)

運輸・通信業\* 劉健儀 (Miriam Lau Kin-ye)

金融・保険・不動産および商業サービス\*

鄭家富 (Andrew Cheng Kar-foo)

公共・社会・個人サービス\*

黄錢其濂(Elizabeth Wong Chien Chilien)

〈選挙委員会からの選出議員〉(10議席)

陳鑑林(Chan Kam-lam)／張炳良(Anthony Cheung Bing-leung)／蔡根培(Choy Kan-pui)／朱幼麟(David Chu Yu-lin)／葉国謙(Ip Kwok-him)／劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen)／羅祥国(Law Cheung-kwok)／羅叔清(Lo Suk-ching)／謝永齡(John Tse Wing-ling)／任善寧(Lawrence Yum Sin-ling)

(注) 名簿は1995年9月の立法評議会選挙後の新名簿。\*は1995年選挙で新設された職業団体別選挙。

(出所) 香港政庁選挙事務処, 香港經濟貿易代表部(東京)および香港政庁広報部, 『星島日報』1995年9月19日。

#### 4 主要高官名簿

総督 彭定康(Christopher Patten)  
最高裁長官 楊鉄樑(Ti Liang Yang)  
行政長官 陳方安生(Anson Chan)  
財政長官 麥高樂(N.W.H.MacLeod)(～8月)／曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)(9月～)  
司法長官 馬富善(J. F. Mathews)  
政治顧問 畢瑞博(Robert Peirce)  
教育労働長官 梁文建(Michael Leung Man-kin)(～9月)／王永平(Joseph Wong Wing-ping)(9月～)  
内務長官 孫明揚(Michael Suen Ming-yeung)  
地政工務長官 詹伯樂(R. J. Blake)(～9月)／鄺漢生(Kwong Hon-sang)(10月～)  
貿易工業長官 周德熙(Chau Tak-hay)(～11月)／俞宗怡(Denise Yue Chung-yeet)(11月～)  
文化レクリエーション長官 蘇耀祖(James

So Yiu-cho)(～9月)／周德熙(Chau Tak-hay)(11月～)

運輸長官 鮑文(H. H. T. Barma)

經濟長官 蕭炯柱(Gordon Siu Kwing-chue)

金融政策長官 簡德倫(M. D. Cartland)(～9月)／許仕仁(Rafael Hui Si-yan)(9月～)

憲政長官 吳榮奎(Nicholas Ng Wing-fui)

住宅問題担当長官 黄星華

(Dominic Wong Shing-wah)

保安長官 区士培(A. P. Asprey)(～2月)

／黎慶寧(Peter Lai Hing-ling)(2月～)

土地環境計画長官 伊信(A. G. Eason)(～5月)／梁宝荣(Bowen Joseph Leung Pong-wing)(5月～)

公庫長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)(～3月)／鄺其志(Kwong Ki-chi)(4月～)

厚生福祉長官 霍羅兆貞

(Kathrine Fok Lo Shiu-ching)

人事管理長官 施祖祥

(Michael Sze Cho-cheung)\*

金融管理局總裁 任志剛

(Joseph Yam Chi-kwong)

駐香港英軍總司令官 鄧守仁(Bryan H. Dutton)

(注) \*1996年2月より林煥光(Lam Woon-kwong)が就任。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および香港政庁広報部。

# 主要統計 香 港 1995年

## 1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995
人 口 (1,000人)	5,754.8	5,811.5	5,919.0	6,061.4	6,189.8
勞 働 力 人 口	2,798.8	2,793.0	2,873.0	2,972.6	3,068.2
消費者物価上昇率 (%)	12.0	9.4	8.5	8.1 <sup>1)</sup>	8.7 <sup>2)</sup>
失 業 率 (%)	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.781	7.741	7.726	7.738	7.732

(注) 人口は年央、為替レートは年末。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1995年12月号, 1996年3月号, *Economic Background*, 1994年版~1996年版。

## 2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1991	1992	1993	1994 <sup>1)</sup>	1995 <sup>2)</sup>
消 費 支 出	442,568	515,740	586,859	674,307	748,934
政 府	51,470	64,070	72,620	83,316	95,263
民 間	391,098	451,670	514,239	590,991	653,671
総 資 本 形 成	177,729	213,808	245,182	297,238	322,410
政 府	20,540	22,315	33,064	39,812	—
民 間	157,189	191,493	212,118	257,426	—
在 庫 増 減	4,098	8,187	2,299	28,044	65,283
財・サービス輸出	926,973	1,114,304	1,261,827	1,413,920	1,635,157
財・サービス輸入	882,856	1,072,704	1,198,704	1,396,902	1,660,393
国内総生産 (GDP)	668,512	779,335	897,463	1,016,567	1,111,391
実質GDP成長率 (%)	5.1	6.3	6.1	5.4	4.6

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1995*.

## 3 産業別国内総生産 (名目値)

(単位: 100万香港ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994 <sup>1)</sup>
農 業 ・ 漁 業 ・ 林 業	1,432	1,441	1,468	1,612	1,596
鉱 業 ・ 採 石	210	222	205	197	249
製 造 業	98,352	97,223	99,764	92,582	88,539
建 設 業	30,220	34,659	37,337	43,089	49,863
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12,612	13,521	15,637	17,591	22,168
運 輸 ・ 通 信	52,927	60,604	71,227	78,993	92,926
卸 売 ・ 小 売	140,722	163,284	190,760	224,462	257,798
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	113,127	143,296	178,923	214,550	248,750
行政・その他サービス (銀行手数料)	140,585	163,166	191,644	220,270	260,298
国内総生産 (GDP) <sup>2)</sup>	559,446	631,514	732,120	830,169	953,328

(注) 1) 暫定値。2) 国内総生産=各項目の和-銀行手数料, 各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	1994		1995	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
ア メ リ カ	271,496	89,343	292,247	115,078
日 本	65,200	195,036	81,958	221,254
中 国	383,844	470,876	447,599	539,480
ア ジ ア NIEs (除香港)	79,658	226,829	95,664	280,561
韓 国	18,594	57,551	21,688	73,268
台 湾	28,492	107,310	35,729	129,266
シ ン ガ ポ ー ル	32,572	61,968	38,247	78,027
A S E A N	73,168	113,797	147,233	86,651
タ イ	9,975	17,196	12,496	21,101
フ ィ リ ピ ン	14,436	4,693	15,543	6,666
マ レ ー シ ア	8,931	20,147	11,964	28,797
イ ン ド ネ シ ア	7,115	9,775	8,215	12,636
E U	177,026	128,879	200,822	160,381
ド イ ツ	54,428	28,660	57,948	32,038
イ ギ リ ス	37,610	25,405	43,198	30,448
そ の 他	166,586	94,857	78,604	87,716
合 計	1,170,013	1,250,709	1,344,127	1,491,121

(注) EUは13カ国。フィンランド、スウェーデン、オーストリアを含む。

(出所) Hong Kong External Trade, 1995年12月号。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995
貿 易 収 支	-13,096	-30,342	-26,347	-80,695	-146,994
輸 出	765,886	924,952	1,046,250	1,170,013	1,344,127
地 場 輸 出	231,045	234,123	223,027	222,092	231,657
再 輸 出	534,841	690,829	823,224	947,921	1,112,470
輸 入	778,982	955,295	1,072,597	1,250,709 <sup>2)</sup>	1,491,121 <sup>3)</sup>
貿 易 外 収 支 <sup>1)</sup>	60,273	75,110	92,583	101,432 <sup>2)</sup>	126,373 <sup>3)</sup>
輸 出	161,087	189,352	215,577	243,907 <sup>2)</sup>	291,030 <sup>3)</sup>
輸 入	100,814	114,242	122,994	142,475 <sup>2)</sup>	164,657 <sup>3)</sup>
貿 易 ・ 貿 易 外 収 支	47,177	44,768	66,236	20,737 <sup>2)</sup>	-20,621 <sup>3)</sup>

(注) 1) サービスのみ。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) 貿易収支は表4に同じ。貿易外収支は表2に同じ。

6 国家政府財政 (財政年度：4月1日～3月31日)

(単位：100万香港ドル)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96 <sup>3)</sup>
前年度からの繰越	53,891	61,946	80,702	100,684	104,475
財 政 収 入	101,456	120,781	143,900	151,052	44,099 <sup>4)</sup>
財 政 支 出	72,851	86,487	98,540	108,161	60,725 <sup>4)</sup>
諸 基金 へ の 移 転	20,550	15,538	22,500	39,100	21,283 <sup>4)</sup>
公 共 投 資 準 備 基金 <sup>1)</sup>	15,000	12,198	13,650	15,500	6,498 <sup>4)</sup>
そ の 他 の 基金 <sup>2)</sup>	5,550	3,340	8,850	23,600	14,785 <sup>4)</sup>
財 政 収 支	8,055	18,756	22,860	3,791	-37,909 <sup>4)</sup>
累 積 財 政 余 剰	61,946	80,702	100,684	104,475	66,566 <sup>4)</sup>

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。2) 開発融資基金, 持ち家基金, 地下鉄基金, 奨学融資基金, 資本投融資基金 (1990年4月1日～), 災害救助基金 (1993年4月1日～), 公務員退職金準備金 (1995年1月～) への移転を含む。3) 暫定値。4) 4～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1996年3月号。